

稲沢市職員デジタル人材育成計画

令和 7 年 4 月



稲沢市総合政策部デジタル推進課

目次

1 本計画策定の背景及び目的.....	3
2 本計画の計画期間.....	3
3 本計画におけるデジタル人材の範囲について.....	5
4 本市が目指すデジタル人材の将来像.....	6
5 デジタル人材育成に係る具体的な取組みについて.....	7
6 まとめ.....	9

1 本計画策定の背景及び目的

我が国は、既に人口縮減期に入り、2040年頃には団塊ジュニア世代が65歳以上となる一方、その頃に20歳代前半となる者の数は団塊ジュニア世代の半分程度にとどまることから、全ての自治体において、若年労働力の絶対量が不足し、経営資源が大きく制約されると言われています。

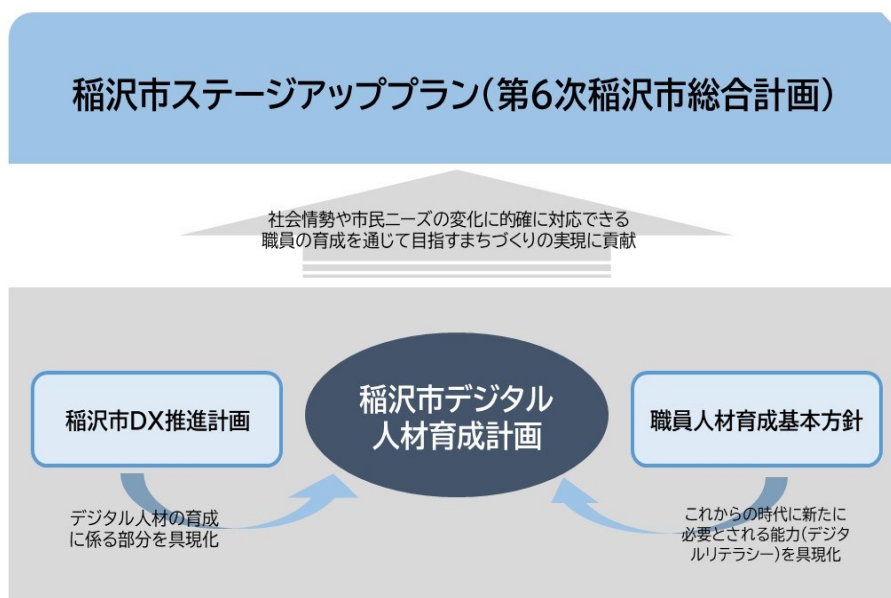
平成30年7月に公開された自治体戦略2040構想研究会の報告書の中には、『従来の半分の職員数でも自治体として本来担うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難さを増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要がある』との記載がされました。

こうした中で、本市職員の人材育成に関する基本的な方針・方向性については、「職員人材育成基本方針」(令和5年3月策定)に定めており、その中で「2 職員に求められる能力」の「(3) これからの時代に新たに必要とされる能力」の一つとして、「デジタルリテラシー」を掲げています。

また、国は、平成9年に示した地方公共団体の人材育成に関する指針を令和5年に全面的に改正し、その指針の中にデジタル人材の育成・確保に係る記載を新たに加えたところです。

これらを受けて、本市のデジタル人材を中長期的な視点を持って育成するため、令和6年3月に改訂した『稲沢市DX推進計画(後期計画)』のアクションプランの一つとして、「稲沢市デジタル人材育成計画(仮称)」の策定」を掲げました。

本計画は、デジタル人材の育成を計画的・効率的に推進することで、全職員がデジタルリテラシーを持ち、デジタル技術やデータを活用することで新たな価値を生み出すことができる人材を育成することを目的とします。



2 本計画の計画期間

本計画の計画期間は、稲沢市DX推進計画(後期計画)及び職員人材育成基本方針の計画期限に併せ、令和7年度から令和9年度までの3年間とします。

参考:「稲沢市職員デジタル人材育成計画(案)策定に向けたアンケート

アンケート実施日：令和6年9月20日～令和6年10月2日

対象者：課長級職員

対象者数：58名

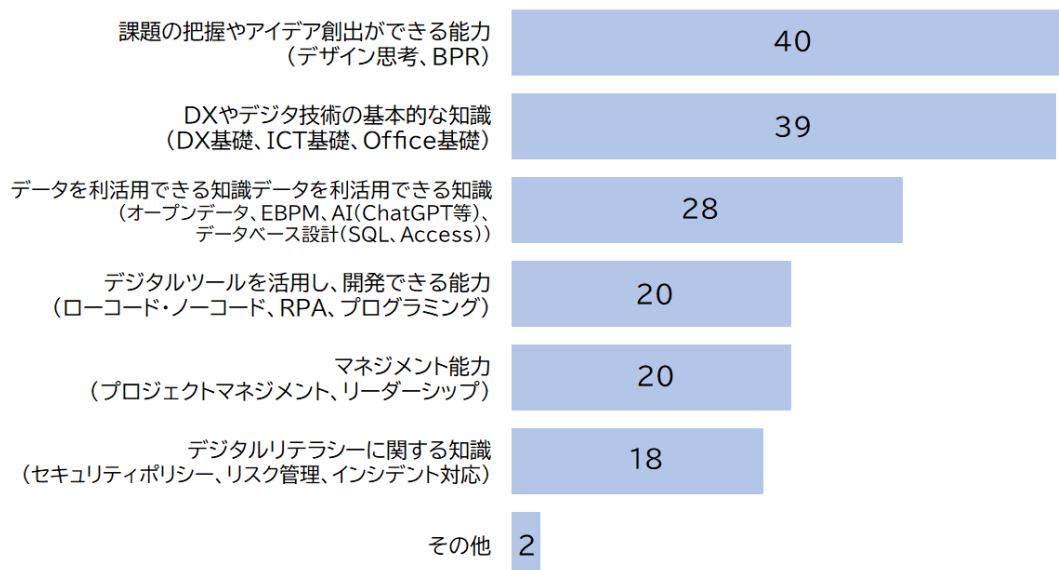
(1) 自部門においてDXは進んでいると思いますか？

進んでいる	1件	1%
どちらかというに進んでいる	5件	8%
どちらでもない	29件	50%
どちらかというに進んでいない	17件	28%
進んでいない	8件	13%
回答総数	58件	100%

(2) 自部門においてDXをどの程度、積極的に進めていこうと考えていますか？

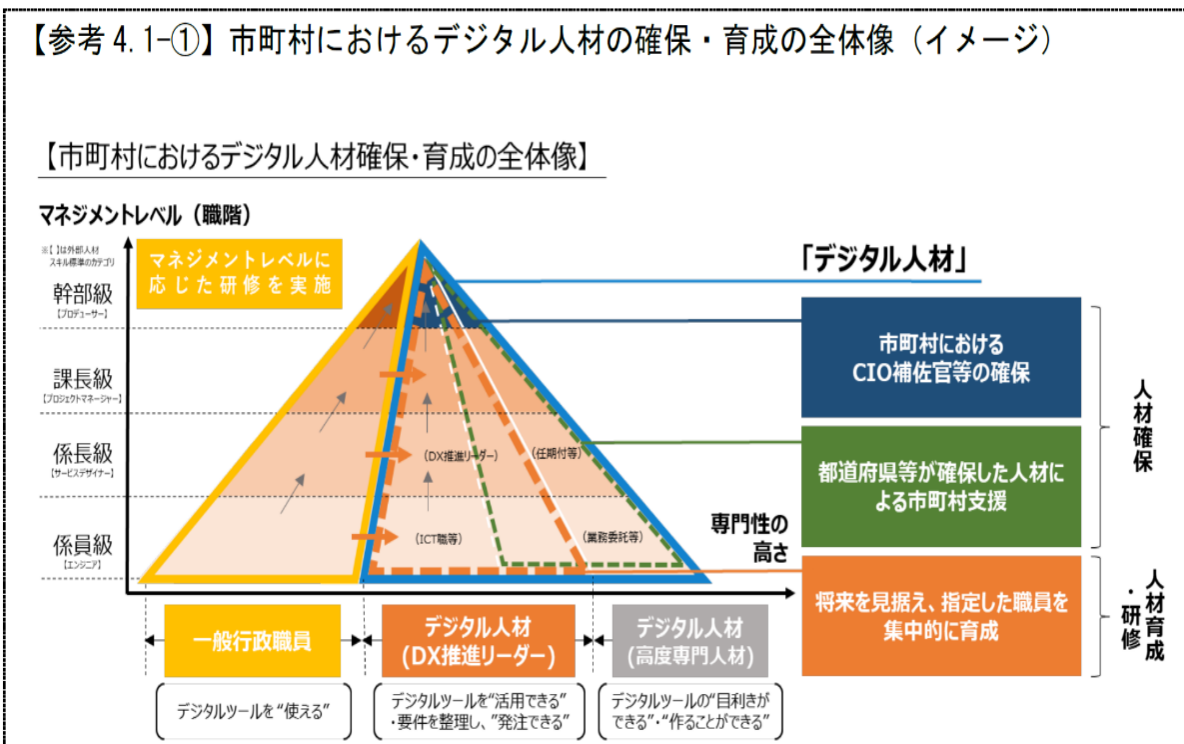
積極的に進めていきたい	7件	11%
進めていきたい	32件	54%
どちらともいえない	15件	25%
あまり積極的には進められない	6件	10%
全く進める意思がない	0件	0%
回答総数	58件	100%

(3) DXを推進するためには、どのようなスキル・マインドを持つ人材が必要だと考えますか？ (複数選択可)



3 本計画におけるデジタル人材の範囲について

国の『自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画』では、デジタル人材を『一般行政職員の中でも、デジタル分野における専門知識を身につけ、一般行政職員や高度専門人材と連携し、中核となって実務をとりまとめる職員(DX推進リーダー)』としています。



出展：自治体 DX 手順書【第 3.0 版】

上記図に示すとおり、デジタル人材は、「高度専門人材」と「DX推進リーダー」の2つに分類されます。

高度専門人材は、CIO 補佐官など、主に外部人材の登用を基本としているところ、本市の実情に沿った人材を見つけ確保することは非常に困難であること、また、仮に確保できたとしても雇用条件、費用面等の様々な課題を解決する必要があることから、計画策定時点においては高度専門人材の登用については行わないものの、今後 CIO 補佐官登用に係る国の補助率変更や、他自治体の登用状況などの変化に対応するため、引き続き検討を進めていきます。

また、本市の DX を推進する際には、DX 推進リーダーだけで実現できるものではなく、一般行政職員も一緒になって取り組む必要があります。そのためには、一般行政職員についてもデジタルリテラシーを高め、新たに導入されたデジタル技術を活用していく研修が必要となることから、本計画におけるデジタル人材の範囲については、国が示すデジタル人材(DX 推進リーダー)だけでなく、一般行政職員も含めるものとします。

4 本市が目指すデジタル人材の将来像

- 全職員は、デジタルリテラシーやDXに関する基本的な知識を有している。
- 各課の業務を管理・監督する職員は、自らの業務をより良くしていくマインドを持ち、デジタル技術を活用した業務・サービスを企画することができる。
- 各課が所管する業務を中心となって遂行する職員は、デジタル推進課や外部事業者の協力を得ながらデジタル技術を導入し、また、簡易な仕組みであれば自ら内製化することで、業務の省力化に努めることができる。

【デジタル人材の区分と主な役割】

デジタル人材	主な役割
DX推進マネージャー (課長職)	・DX推進の責任者としてリーダーシップを発揮する ・DX推進に対するリスクマネジメント対応をする ・DX推進に必要な人材を指名する
DX推進デザイナー (主幹職)	・DX推進に係るプロジェクトリーダーとして、業務のマネジメントをする ・市民ニーズや行政課題を把握し、デジタル技術を活用した業務やサービス向上のための企画立案を行う
DX推進リーダー (各所属長が指名する主査職以下の職員)	・各課の業務について、常に課題・問題意識を持ち、業務改革を進める ・各課の業務プロセスの可視化及び業務分析を行う ・企画の具現化に向けて、デジタル推進課や外部の事業者の協力を得て、デジタル技術の導入などの実装を行う
デジタル推進課職員	・デジタル技術に関する専門的な知識を有し、庁内のアドバイザーとして、各課のデジタル化を推進する ・各課業務の負担軽減を図るため、RPAの構築・導入の支援をする ・各課が導入するデジタル技術についてサポートする ・全職員に対し、情報セキュリティ等に関する研修を実施する
一般職員	・導入されたデジタル技術を実際に活用する ・簡易な仕組みについてはノーコード・ローコードツールなどを用いて自らが構築する ・デジタルリテラシーに関する基本的な知識を有する ・DXに関する基本的な知識を有する ・情報セキュリティに対する知識を有し、遵守する

5 デジタル人材育成に係る具体的な取組みについて

デジタル人材の育成のため、DXの推進や業務のデジタル化を進める際に前提となる基礎知識に係る研修を実施するとともに、デジタル人材のそれぞれの区分に応じた、より専門的な知識の習得及びデジタル技術が活用できるための研修を実施します。

一方で近年のデジタル技術の進展は早く、計画期間内においても既存のデジタル技術が陳腐化し、新たなデジタル技術が生まれることも想定されることから、随時以下に示したスキル以外の研修の実施や、区分についても見直していきます。

また、職員のDXに関する意識や、使うことができるデジタル技術を取得し本市の強み・弱みを全般的に把握することで、今後必要となる研修の方向性を決めることができるため、継続的な全庁アンケートの実施についても検討していきます。

なお、デジタル推進課の職員は本市のDXを推進する旗振り役であるとともに、情報セキュリティに関する指導的な立場であることから、以下に示す全てのスキルを理解する必要があります。そのため、デジタル推進課職員に対する個別の研修は記載していません。

【研修リスト】

スキル	概 要	DX推進マネージャー	DX推進デザイナー	DX推進リーダー	一般職員
リーダーシップ	業務を遂行するため、職員を主導し、目標達成に向けた指導・励ましなどを行うことができる	○			
マネジメント	責任者としてプロジェクトを管理・推進・リスク管理などマネジメントをすることができる		○		
デザイン思考	利用者の本質的なニーズを発見し、課題解決に至る考え方、マインド、プロセスを身につけ、企画立案ができる		○	○	
B P R	BPRの基本的な考え方を理解し、業務フローの作成、分析までができる		○		

スキル	概 要	D X 推 進 マ ネ ー ジ ャ ー	D X 推 進 デ ザ イ ナ ー	D X 推 進 リ ー ダ ー	一 般 職 員
D X 基 礎	D Xが必要とされる社会的背景や考え方を理解し、D Xに係る基礎的な知識を習得している	○	○	○	○
O f f i c e 基 礎	Excelを使ってグラフを作成したり、関数などを使って集計・分析ができる				○
I T パ ス ポ ー ト	ITに関する共通的な知識を取得している			○	
オ ー プ ン デ ー タ	オープンデータ整備の必要性を理解し、誰でも自由に利用、再配布、加工することが出来るデータを整備することができる			○	
デ ー タ 分 析	問題解決のため、必要なデータを利活用する意義や必要性を知り、データの取得方法や管理方法の基礎的知識を習得する。また、与えられたデータについて正しく読む力を習得している		○	○	
A I 利 活 用	AIチャットボットなど、AIを活用したデジタル技術に関する知識を習得し、業務に利活用できる			○	
ア プ リ 開 発	LoGoフォーム、AppSuiteなどのノーコード・ローコードシステムに関する知識、技術を習得し、自ら開発することができる			○	○
R P A 開 発	RPAに関する知識、技術を習得し、自ら開発することができる			○	

スキル	概 要	D X 推 進 マ ネ ー ジャ ー	D X 推 進 デ ザ イ ナ ー	D X 推 進 リ ー ダ ー	一 般 職 員
情報セキュリティ	最近の情報セキュリティの動向を知り、セキュリティ対策に必要な基本的な知識を有する				○
個人情報保護	個人情報を適切に取り扱い、かつ、トラブルを未然に防ぐための基礎知識を有する				○

6 まとめ

DX(デジタル・トランスフォーメーション)は、新しい考え方であり、DX を意識した業務を実践するためには、DX を進めようとするマインドはもちろんのこと、DXに関する基礎知識や常に最新化されていくデジタル技術の知識について学び続けることも必要となってきます。

また、DXとは、単にデジタル技術を導入することを目的とするものではなく、デジタル技術の活用も手段の一つとして、地域課題を解決し、新たな価値を生み出すための変革を起こす職員の意識改革が非常に重要となってきます。

日々進化するデジタル技術や、庁内外の環境変化にも対応出来るよう、職員に対してデジタル人材育成を継続的に実施しつつ、本市のDXの推進を進めていきます。